



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 高橋 哲也
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 06-6881-3220

2020年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	89,150	△21.3	772	—	1,418	—	8,182	—
2018年12月期	113,344	△10.0	△4,063	—	△4,277	—	△6,027	—

(注) 包括利益 2019年12月期 7,896百万円 (—%) 2018年12月期 △6,836百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	201.11	152.54	21.2	1.9	0.9
2018年12月期	△136.75	—	△15.8	△5.1	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 421百万円 2018年12月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	73,664	42,490	57.7	880.56
2018年12月期	75,949	34,853	45.8	689.05

(参考) 自己資本 2019年12月期 42,490百万円 2018年12月期 34,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,911	8,685	△6,027	22,713
2018年12月期	△1,950	3,196	△1,414	17,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	1.0	0.3
2020年12月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		8.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	3.2	1,800	132.9	2,000	41.0	2,200	△73.1	49.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	52,056,993株	2018年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	2019年12月期	11,865,448株	2018年12月期	12,040,107株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	40,191,068株	2018年12月期	44,080,710株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2019年4月19日開催の取締役会において業績連動型株式報酬制度を廃止することを決議し、信託が保有する当社株式173,400株を2019年6月21日に消却いたしました。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	63,972	△14.0	△382	—	247	—	7,448	—
2018年12月期	74,406	△16.5	△5,211	—	△4,706	—	△6,355	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年12月期	円 銭 182.84	円 銭 138.69
2018年12月期	△144.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	59,727		39,348		65.9		802.36	
2018年12月期	59,327		32,321		54.5		628.14	

(参考) 自己資本 2019年12月期 39,348百万円 2018年12月期 32,321百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	15,178,083.00	—	15,178,083.00	30,356,166.00
2019年12月期	—	20,000,000.00	—	20,000,000.00	40,000,000.00
2020年12月期(予想)	—	20,000,000.00	—	20,000,000.00	40,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、2018年3月30日に5株発行しております。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 上記のB種優先株式は、2018年3月30日に9株発行しております。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	20,000,000円00銭
配当金総額	100百万円

(注) 純資産減少割合 第2四半期末 0.003

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張、英国のEU離脱問題等の海外経済の動向や消費増税後の消費者マインドの動向など、依然として不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、消費者の商品やサービスに対する目は依然厳しく、また、消費行動の多様化及びプラットフォーム・ビジネスの拡大による競争激化も重なり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は、通信販売事業の事業規模を適正化したことや、株式会社ベルネージュダイレクト及び株式会社モバコレの連結範囲除外の影響により、891億50百万円（前期比21.3%減）となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業における在庫削減及び人件費適正化をはじめとした全般的なコスト削減など事業構造改革の取り組みにより、営業利益は7億72百万円（前期は40億63百万円の営業損失）、持分法による投資利益の計上もあり経常利益は14億18百万円（前期は42億77百万円の経常損失）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上などにより81億82百万円（前期は60億27百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(事業別概要)

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「保険・クレジット事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[通信販売事業]

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当連結会計年度の売上高は613億円（前期比29.1%減）、営業損失は8億5百万円（前期は56億33百万円の営業損失）となりました。

同連結会計期間においては、事業構造改革に取り組み、発注オペレーションの改善による在庫水準の適正化や、粗利率の改善に向けての取引先との協業強化、現地法人の運営適正化を実施してまいりました。

また、株式会社ベルネージュダイレクト及び株式会社モバコレの連結範囲除外に加え、販売チャネル戦略・販促施策の見直し及びMD（マーチャンダイジング）改革により事業規模の適正化を行った一方、再成長に向けて、ベルメゾンのブランドスローガン「愛、のち、アイデア。」を新たに策定し、「愛からはじまるアイデア」の想いを込めて「#7秒ハグ」のTV CM、WEB CMを実施するなど、集客力の強化にも取り組んでまいりました。引き続き構造改革を推し進め、会員基盤の維持・再構築と商品力・提案力の強化を図ってまいります。

[ブライダル事業]

ハウスウェディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は206億76百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益は9億71百万円（前期比3.3%減）となりました。

2019年1月に「ザ・ベイスweet桜島テラス」（鹿児島県）をオープンし、ゲストハウス数は25店舗となり、売上高は堅調に推移しておりますが、利益面では新店のオープン及び「迎賓館」（大阪府）における施設のリニューアル工事に伴う費用の先行発生等により減益となりました。リニューアル後におきましては堅調に推移しており、引き続きドミナント戦略に基づき地方中堅都市を中心とした新規出店及び周辺事業の拡大を図ってまいります。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は47億57百万円（前期比7.8%減）となりました。営業利益は3億58百万円（前期比5.6%増）となりました。

非効率事業の見直しを実施したことにより減収となりましたが、構造改革による販売費及び一般管理費率の低減等により増益となりました。

[保険・クレジット事業]

ベルメゾン会員を中心にサービスを提供する保険・クレジット事業の当連結会計年度の売上高は5億74百万円（前年比8.5%減）となりました。営業利益は3億7百万円（前年比19.9%増）となりました。

[その他]

子育て支援事業、化粧品の製造販売事業等を行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は18億41百万円（前期比7.3%増）となりました。利益面は子育て支援事業における新園開園に伴う費用の先行発生等により営業損失60百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。子育て支援事業におきましては、2019年4月に「えがおの森保育園・あさくさ」（東京都台東区）及び「えがおの森保育園・あさがや」（東京都杉並区）を開園、また付加価値を追求した周辺事業として「学童保育事業」を大阪市にて運営開始し、施設数は11園となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて22億85百万円減少し、736億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億98百万円増加し、422億93百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億77百万円、商品及び製品が10億91百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が55億62百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が37億17百万円、無形固定資産が38百万円、投資その他の資産が5億27百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ42億83百万円減少し、313億70百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ86億74百万円減少し、200億94百万円となりました。これは、1年内償還予定の新株予約権付社債が43億40百万円、未払金が16億24百万円、買掛金が13億41百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円減少し、110億78百万円となりました。これは、長期借入金が12億40百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76億37百万円増加し、424億90百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益81億82百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は227億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億66百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、29億11百万円の収入(前期は19億50百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益80億11百万円であり、主なマイナス要因は、固定資産除売却損益55億32百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、86億85百万円の収入(前期は31億96百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入85億29百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出16億90百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、60億27百万円の支出(前期は14億14百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、新株予約権付社債の償還による支出43億40百万円、長期借入金の返済による支出13億98百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年期末	2018年期末	2019年期末
自己資本比率 (%)	45.9	45.8	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	13.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	—	23.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としておりますが、2017年12月期以降は、経営の安定性・安全性の観点より自己資本の拡充を最優先課題として、無配を継続しております。

当社グループにおいては、早期の業績回復及び安定化を実現するために抜本的な事業構造改革が必要と判断し、2018年10月において、2019年度より始まり2021年度を最終年度とする新たな中期経営計画を作成し、通信販売事業を中心に事業構造改革を進めております。

2019年12月期末の配当予想につきましては、上記の方針を踏まえ当初未定としておりましたが、当期の業績動向や今後の財務状況等を総合的に検討いたしました結果、期末配当予想を1株当たり2円に修正し、復配する予定といたしました。

また、次期配当金につきましては、業績予想や今後の財務状況等を踏まえ、1株当たり中間配当は2円、期末配当金も2円の年間配当金4円を予定しております。

(5) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年12月期(予想)	92,000	1,800	2,000	2,200
2019年12月期(実績)	89,150	772	1,418	8,182
増減率(%)	3.2	132.9	41.0	△73.1

売上高につきましては、通信販売事業において新規会員の獲得と既存会員の継続利用促進の取り組みを優先して実施していくとともに、オリジナル商品の商品力と提案力の強化を図っていくことにより、当連結会計年度比103%の増収を予想しております。

利益面におきましては、物流コストの上昇等の利益圧迫要因が予想されるものの、通信販売事業において当期実施した粗利率改善の取り組み等のオペレーション改革の効果の発現が見込まれること、販売に関わる費用の更なる効率化の取り組みを継続していくこと、プライダル事業等の通信販売事業以外の事業について概ね当期と同水準の業績が見込まれること等により、当連結会計年度比で改善を見込んでおります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益7億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益81億82百万円を計上したものの、前連結会計年度において、営業損失40億63百万円、親会社株主に帰属する当期純損失60億27百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、これらを解消し、業績回復を実現するため、2019年度より始まり2021年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、通信販売事業を中心に事業構造改革を進めております。

計画初年度である当連結会計年度においては、機会損失低減と余剰在庫抑制の両立を実現するための在庫適正化ルールの新設・運用を実施する等、通信販売事業のオペレーション改革に注力してまいりました。この結果、構造的に評価損の発生が抑えられ、粗利率が改善しております。また、大阪及び東京本社の移転並びに組織再編等の資産・組織のスリム化を推進することにより、固定費の削減も進めてまいりました。

さらに、再成長に向けて、カタログ起点での集客モデルの再構築として、マーケティング施策の検討・実行単位を「商品軸」から「顧客軸」にシフトし、お客様のニーズに即して複数ジャンルの商品を掲載したジャンル横断カタログによるアプローチを開始しております。また、ベルメゾンのブランドスローガン「愛、のち、アイデア。」を新たに策定し、「愛からはじまるアイデア」の想いを込めて「#7秒ハグ」のTV CM、WEB CMを実施するなど、集客力の強化にも取り組んでおります。

このような取組みの結果、当連結会計年度においては、当初業績予想を上回る連結営業利益を計上しております。今後も、各種の改善施策を確実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、業績回復及び安定化に努めてまいります。

また、当連結会計年度末において現金及び預金227億13百万円を保有しております。さらに、取引金融機関との総額100億円のコミットメントライン契約を締結しており、十分な運転資金が確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,150	22,713
受取手形及び売掛金	5,532	3,854
商品及び製品	9,732	8,641
原材料及び貯蔵品	186	197
未収入金	6,110	5,285
その他	1,716	1,750
貸倒引当金	△133	△148
流動資産合計	40,295	42,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,935	35,004
減価償却累計額	△24,329	△23,300
建物及び構築物(純額)	13,606	11,703
機械装置及び運搬具	6,691	6,703
減価償却累計額	△6,400	△6,444
機械装置及び運搬具(純額)	290	258
工具、器具及び備品	2,351	2,291
減価償却累計額	△2,036	△1,966
工具、器具及び備品(純額)	314	324
土地	8,477	6,809
リース資産	652	629
減価償却累計額	△373	△386
リース資産(純額)	279	242
建設仮勘定	95	7
有形固定資産合計	23,063	19,346
無形固定資産		
のれん	1,736	1,483
その他	729	944
無形固定資産合計	2,466	2,427
投資その他の資産		
投資有価証券	6,458	6,046
長期貸付金	692	600
敷金及び保証金	1,888	1,614
繰延税金資産	230	744
その他	1,035	734
貸倒引当金	△180	△143
投資その他の資産合計	10,123	9,596
固定資産合計	35,653	31,370
資産合計	75,949	73,664

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,631	6,523
買掛金	4,836	3,495
短期借入金	1,468	1,240
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,340	—
リース債務	112	118
未払金	6,708	5,083
未払費用	1,200	1,005
未払法人税等	318	107
未払消費税等	66	273
販売促進引当金	305	225
役員賞与引当金	—	23
賞与引当金	291	233
その他	2,488	1,763
流動負債合計	28,768	20,094
固定負債		
長期借入金	9,799	8,558
リース債務	918	806
繰延税金負債	530	722
再評価に係る繰延税金負債	74	—
退職給付に係る負債	69	3
役員株式給付引当金	2	—
資産除去債務	778	851
その他	153	135
固定負債合計	12,327	11,078
負債合計	41,096	31,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	100
資本剰余金	23,712	39,544
利益剰余金	△3,526	10,891
自己株式	△6,932	△6,800
株主資本合計	35,558	43,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	366
繰延ヘッジ損益	60	49
土地再評価差額金	△1,346	△1,516
為替換算調整勘定	△61	△120
退職給付に係る調整累計額	△47	△24
その他の包括利益累計額合計	△789	△1,245
非支配株主持分	84	—
純資産合計	34,853	42,490
負債純資産合計	75,949	73,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	113,344	89,150
売上原価	65,019	43,969
売上総利益	48,325	45,180
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,179	4,934
販売促進費	11,283	9,978
販売促進引当金繰入額	305	225
貸倒引当金繰入額	117	111
貸倒損失	—	15
役員報酬	317	190
給料及び手当	8,515	6,377
賞与	494	1,371
役員賞与引当金繰入額	—	23
賞与引当金繰入額	553	184
減価償却費	1,758	1,806
その他	22,862	19,187
販売費及び一般管理費合計	52,388	44,408
営業利益又は営業損失(△)	△4,063	772
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	60	35
持分法による投資利益	—	421
債務勘定整理益	271	255
雑収入	220	183
営業外収益合計	582	919
営業外費用		
支払利息	145	126
持分法による投資損失	27	—
支払手数料	518	38
雑損失	105	107
営業外費用合計	796	273
経常利益又は経常損失(△)	△4,277	1,418
特別利益		
固定資産売却益	25	5,623
投資有価証券売却益	517	936
関係会社株式売却益	—	336
補助金収入	46	336
特別利益合計	590	7,232
特別損失		
固定資産除売却損	36	90
固定資産圧縮損	46	311
減損損失	489	24
関係会社株式売却損	—	4
事業構造改革費用	1,459	165
預金解約清算金	273	—
その他	22	42
特別損失合計	2,329	639
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,016	8,011
法人税、住民税及び事業税	256	165
法人税等調整額	△255	△336
法人税等合計	1	△171
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,018	8,182
非支配株主に帰属する当期純利益	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,027	8,182

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,018	8,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	△239
繰延ヘッジ損益	△171	△7
為替換算調整勘定	△13	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△44
その他の包括利益合計	△818	△285
包括利益	△6,836	7,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,846	7,896
非支配株主に係る包括利益	9	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,860	△4,859	△149	41,155
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△75			△75
資本金から剰余金への振替	△3,500	3,500			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,027		△6,027
欠損填補		△7,071	7,071		—
自己株式の取得				△6,785	△6,785
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			289		289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△147	1,333	△6,782	△5,596
当期末残高	22,304	23,712	△3,526	△6,932	35,558

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,216	219	△1,056	△40	△19	318	74	41,548
当期変動額								
新株の発行								7,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△75
資本金から剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△6,027
欠損填補								—
自己株式の取得								△6,785
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△610	△158	△289	△20	△28	△1,108	9	△1,098
当期変動額合計	△610	△158	△289	△20	△28	△1,108	9	△6,695
当期末残高	605	60	△1,346	△61	△47	△789	84	34,853

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,712	△3,526	△6,932	35,558
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△175			△175
資本金から剰余金への振替	△22,204	22,204			—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,182		8,182
欠損填補		△6,065	6,065		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△131		132	1
土地再評価差額金の取崩			169		169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△22,204	15,832	14,418	132	8,177
当期末残高	100	39,544	10,891	△6,800	43,736

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	605	60	△1,346	△61	△47	△789	84	34,853
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△175
資本金から剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益								8,182
欠損填補								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	△10	△169	△59	22	△455	△84	△539
当期変動額合計	△238	△10	△169	△59	22	△455	△84	7,637
当期末残高	366	49	△1,516	△120	△24	△1,245	—	42,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△6,016	8,011
減価償却費	1,807	1,879
減損損失	489	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△3
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△102	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290	△56
受取利息及び受取配当金	△90	△58
支払利息	145	126
持分法による投資損益(△は益)	27	△421
投資有価証券売却損益(△は益)	△516	△918
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△331
固定資産除売却損益(△は益)	10	△5,532
固定資産圧縮損	46	311
補助金収入	△46	△336
事業構造改革費用	1,459	165
預金解約清算金	273	—
売上債権の増減額(△は増加)	△100	1,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,778	564
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,334	631
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,588	△795
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,333	△439
その他	29	790
小計	219	4,556
利息及び配当金の受取額	107	89
利息の支払額	△145	△126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172	△196
事業構造改革費用の支払額	△1,960	△1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,997	△1,690
有形固定資産の売却による収入	2,527	8,529
無形固定資産の取得による支出	△570	△523
補助金の受取額	46	336
定期預金の払戻による収入	2,226	—
投資有価証券の取得による支出	△138	△50
投資有価証券の売却による収入	849	1,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	398
その他	252	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,196	8,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	—
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△1,371	△1,398
新株予約権付社債の償還による支出	△653	△4,340
株式の発行による収入	6,975	—
自己株式の取得による支出	△6,785	△0
配当金の支払額	△77	△175
その他	△112	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△6,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176	5,566
現金及び現金同等物の期首残高	17,323	17,147
現金及び現金同等物の期末残高	17,147	22,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月末で終了する事業年度から2018年12月末で終了する事業年度までの約3年間を対象期間として当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入していましたが、2019年4月19日開催の取締役会において本制度を継続せず、廃止することを決議し、信託が保有する当社株式173,400株を2019年6月21日に消却いたしました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」「保険・クレジット事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」「保険・クレジット事業」の4つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウエディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。「保険・クレジット事業」はベルメゾン会員を中心に保険サービスとクレジットカードサービスの提供を行っております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「保険・クレジット事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	保険・ク レジット 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,452	19,386	5,161	627	111,628	1,715	113,344	—	113,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	0	168	0	1,184	51	1,236	△1,236	—
計	87,468	19,386	5,330	628	112,813	1,767	114,581	△1,236	113,344
セグメント利益又は 損失(△)	△5,633	1,004	339	256	△4,032	△31	△4,063	0	△4,063
セグメント資産	53,006	21,192	872	441	75,512	1,741	77,254	△1,305	75,949
その他の項目									
減価償却費	771	966	21	0	1,759	48	1,807	—	1,807
のれん償却額	—	216	—	—	216	40	256	—	256
持分法適用会社への 投資額	610	3,265	—	—	3,876	—	3,876	—	3,876
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	916	1,894	10	—	2,821	241	3,062	—	3,062

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,305百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険・クレ ジット 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,300	20,676	4,757	574	87,309	1,841	89,150	—	89,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	0	0	—	1,138	0	1,139	△1,139	—
計	62,438	20,677	4,758	574	88,448	1,841	90,289	△1,139	89,150
セグメント利益又は 損失(△)	△805	971	358	307	832	△60	771	0	772
セグメント資産	51,226	21,067	801	84	73,180	1,719	74,900	△1,235	73,664
その他の項目									
減価償却費	604	1,195	18	0	1,818	60	1,879	—	1,879
のれん償却額	—	212	—	—	212	40	253	—	253
持分法適用会社への 投資額	608	3,717	—	—	4,326	—	4,326	—	4,326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	610	962	33	—	1,606	316	1,922	—	1,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,235百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	ブライダル 事業	法人事業	保険・クレ ジット 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	476	10	—	3	—	—	489

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	689円05銭	880円56銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△136円75銭	201円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	152円54銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度174千株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度177千株、当連結会計年度81千株)。なお、2019年4月19日開催の取締役会において業績連動型株式報酬制度を廃止することを決議し、信託が保有する当社株式173,400株を2019年6月21日に消却いたしました。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,027	8,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	100
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(—)	(100)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,027	8,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,080	40,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12,797
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うちA種優先株式数(千株))	(—)	(4,570)
(うちB種優先株式数(千株))	(—)	(8,226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。